

別表4 第1号様式 (第6条関係)

神奈川県燃料電池自動車等導入費補助金交付申請書

書類の作成日を記入

令和6年4月26日

神奈川県知事 殿

申請者

郵便番号 〒231-8588

住所 横浜市中区〇〇1-2-3

(法人等の場合は所在地)

フリガナ カナガワ ケン

氏名 神奈川 健

(法人等の場合は名称及び代表者の職・氏名)

(個人・個人事業者にあつては下記の生年月日・性別を記載)

生年月日 T・S・H 8年 9月 26日生

性別 (男) ・ 女

リースの場合、リース事業者が申請者となります。

フリガナも必ず記入

申請者が個人の場合は記入

燃料電池自動車を導入する事業について、補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

なお、5の誓約事項について相違ないことを誓約するとともに、暴力団又は暴力団員でないことを確認するため、本様式及び役員等氏名一覧表(別表4 第1号様式別紙2)に記載した情報を神奈川県警察本部に照会することについて異議ありません。

1 事業等の目的及び内容

車両の使用用途を記入

自家用車として使用する。

2 交付申請額

事業計画書(別表4 第1号様式別紙1)の3に記載の額

3 申請者の連絡先

TEL : 045-210-1111

電子メールアドレス : 〇〇〇〇@xxxx. xx. jp

部署名・役職名※

担当者名※

※ 申請者が個人の場合は、部署名等及び担当者名の記載は不要です。

4 自動車販売店の連絡先※

事業者名 : 〇〇販売店

TEL : 045-123-4567

電子メールアドレス : △△△△@xxxx. xx. jp

部署名・役職名

営業部・主任

担当者名

車両 次郎

※ 技術的事項等について、確認することがあります。

車両導入の内容についての問合せ等で確実に対応できる実務担当者の連絡先を記入してください。

5 誓約事項

次の事項について相違ないことを誓約します。

- (1) 過去2年以内に銀行取引停止処分を受けていないこと。
- (2) 過去6か月以内に不渡手形又は不渡小切手を出していないこと。
- (3) 次の申立てがなされていないこと。
 - ア 破産法（平成16年法律第75号）第18条又は第19条に基づく破産手続開始の申立て
 - イ 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条に基づく更生手続開始の申立て
 - ウ 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条に基づく再生手続開始の申立て
- (4) 債務不履行により、所有する資産に対し、仮差押命令、差押命令、保全差押又は競売開始決定がなされていないこと。
- (5) 補助事業を円滑に遂行できる安定的かつ健全な財政能力を有すること（債務超過の状況にないこと。）。
- (6) 県税その他の租税を滞納していないこと。
- (7) 神奈川県が措置する指名停止期間中の者でないこと。
- (8) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。

